

キ、⑦の公的年金等に係る雑所得の計算

〔(A) × 割合 － 控除額 ＝ 所得〕

年齢区分	公的年金等の収入 金額の合計額 (A)	公的年金等雑所得の金額		
		公的年金等雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
		1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
昭和36年1月2日以降に生まれた人		※下記控除後にマイナスとなる場合、所得は0		
64歳まで	1,300,000円未満	－ 600,000円	－ 500,000円	－ 400,000円
	1,300,000円から4,099,999円	75％－ 275,000円	75％－ 175,000円	75％－ 75,000円
	4,100,000円から7,699,999円	85％－ 685,000円	85％－ 585,000円	85％－ 485,000円
	7,700,000円から9,999,999円	95％－ 1,455,000円	95％－ 1,355,000円	95％－ 1,255,000円
	10,000,000円以上	－ 1,955,000円	－ 1,855,000円	－ 1,755,000円
昭和36年1月1日以前に生まれた人		※下記控除後にマイナスとなる場合、所得は0		
65歳から	3,300,000円未満	－1,100,000円	－1,000,000円	－ 900,000円
	3,300,000円から4,099,999円	75％－ 275,000円	75％－ 175,000円	75％－ 75,000円
	4,100,000円から7,699,999円	85％－ 685,000円	85％－ 585,000円	85％－ 485,000円
	7,700,000円から9,999,999円	95％－ 1,455,000円	95％－ 1,355,000円	95％－ 1,255,000円
	10,000,000円以上	－ 1,955,000円	－ 1,855,000円	－ 1,755,000円

⑮生命保険料控除の計算（平成25年度の住民税から改正）

○旧制度（一般・個人年金それぞれに適用）

年間の支払った保険料等	控 除 額
15,000円以下	支払った保険料の全額
15,001円～ 40,000円まで	支払った保険料の合計額×1/2+7,500円
40,001円～ 70,000円まで	支払った保険料の合計額×1/4+17,500円
70,001円以上	一律に35,000円（最高限度額）

※1 一般分・個人年金分・介護医療分合わせて70,000円が限度。

※2 新旧両制度を適用する場合、一般生命保険料に係る控除は、合計で28,000円が上限となります。（個人年金に係る控除についても同様）

⑯地震保険料控除の計算

支払った保険料等	支払った保険料の額	地震保険料控除額	支払った保険料等	支払った保険料の額	地震保険料控除額
① 地震保険契約だけ	50,000円以下	支払った保険料の 合計額×1/2	② 旧長期損害 保険契約だけ （平成18年12月31日 までに締結した契約）	5,000円以下	支払った保険料の全額
	50,001円以上	一律に25,000円 （最高限度額）		5,001円 ～15,000円まで	支払った保険料の合計額 ×1/2+2,500円
				15,001円以上	一律に10,000円 （最高限度額）
両方支払った場合		（地震保険契約①により求めた金額）+（旧長期損害保険契約②により求めた金額） ＝地震保険料控除額（最高限度額25,000円）			

※支払金額の多少にかかわらず証明書が必要です。

㉑配偶者控除

納税義務者の合計 所得金額	控 除 額	
	控除対象配偶者	老人控除対象配偶者
900万円以下	33万円	38万円
900万円超 950万円以下	22万円	26万円
950万円超 1,000万円以下	11万円	13万円

※納税義務者（扶養する人）の合計所得金額が1,000万円を超える場合は控除を受けることができません。

㉒配偶者特別控除

配偶者の合計所得金額	納税義務者の合計所得金額		
	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
58万円超 100万円以下	33万円	22万円	11万円
100万円超 105万円以下	31万円	21万円	11万円
105万円超 110万円以下	26万円	18万円	9万円
110万円超 115万円以下	21万円	14万円	7万円
115万円超 120万円以下	16万円	11万円	6万円
120万円超 125万円以下	11万円	8万円	4万円
125万円超 130万円以下	6万円	4万円	2万円
130万円超 133万円以下	3万円	2万円	1万円
133万円超	対象外	対象外	対象外

※納税義務者（扶養する人）の合計所得金額が1,000万円を超える場合は控除を受けることができません。

㉓雑損控除の計算方法

イ. 差引損失額（損害金額－保険金などで補てんされた額）－ 合計所得額×10％

ロ. 差引損失額のうち災害等に関連して支出した金額－5万円
上記のイとロのいずれか多い方の金額が控除額となります。

㉔医療費控除の計算方法

支払った医療費等－保険金などで

補てんされる金額－ $\left\{ \left[\begin{array}{l} \text{合計所得金額} \times 5\% \\ \text{または10万円} \end{array} \right] \text{いずれか少ない} \right\}$ 方の金額

医療費控除の特例の計算方法

スイッチOTC医薬品の購入合計額 ー1万2千円

○新制度（一般・個人年金・介護医療それぞれに適用）

年間の支払った保険料等	控 除 額
12,000円以下	支払った保険料の全額
12,001円～ 32,000円まで	支払った保険料の合計額×1/2+6,000円
32,001円～ 56,000円まで	支払った保険料の合計額×1/4+14,000円
56,001円以上	一律に28,000円（最高限度額）

㉕特定親族特別控除

特定親族の合計所得金額	控除額
58万円超 95万円以下	45万円
95万円超 100万円以下	41万円
100万円超 105万円以下	31万円
105万円超 110万円以下	21万円
110万円超 115万円以下	11万円
115万円超 120万円以下	6万円
120万円超 123万円以下	3万円
123万円超	対象外

控 除 一 覧 表	
⑰寡 婦	控 除 26万円
⑱ひ と り 親	控 除 30万円
⑲勤 労 学 生	控 除 26万円
㉔障 害 者 控 除	一 般 の 障 害 者 26万円
	特 別 障 害 者 30万円
㉒扶 養 控 除	同 居 特 別 障 害 者 53万円
	一 般 33万円
	特 定 45万円
	老 人 同 居 老 親 以 外 38万円
㉕基 礎 控 除	同 居 老 親 等 45万円
	所得が2,400万円以下 43万円
	所得が2,400万円超2,450万円以下 29万円
	所得が2,450万円超2,500万円以下 15万円
所得が2,500万円超は控除なし	

令和8年度分市 民 税 ・ 県 民 税 申告書の書き方
（ 国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料 ）

令和8年度の申告書を提出していただく時期になりました。この申告書は、市民税・県民税を計算するための資料になりますので、この「申告書の書き方」をよくお読みになって記入してください。

○申告が必要な方

① 令和8年1月1日現在、新宮市に居住している人。

② 給与所得者は通常、申告する必要はありませんが、次のような人は申告しなければなりません。
（ア）勤務先から給与支払報告書が提出されていない人。
（イ）給与所得のほかに「営業等・農業・不動産」などの給与所得以外の所得があった人。
（ウ）昨年途中で退職した人、または勤務先で年末調整を受けなかった人。

③ 収入のなかった人でも、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の課税資料や諸証明書の発行などが必要となりますから、申告書の裏面「16 収入のなかった方に関する事項」の記載欄に記入のうえ、申告してください。

※申告がなかった場合は、国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の軽減は受けられません。

● 所得税(国税)の確定申告を提出した方は、市民税・県民税の申告をする必要はありません。

● 年金収入のみの方は通常申告する必要はありませんが、医療費や生命保険料等の控除を受ける場合は申告が必要になります。

● 市民税・県民税(住民税)の申告をした方は、事業税の申告をする必要はありません。

● 申告をしないと雑損、医療費、社会保険料(国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民年金等)、生命保険料などの所得控除が受けられません。

● 雑損控除、社会保険料控除、生命保険料控除、地震保険料控除については「領収書または証明書」の提示をしてください。医療費控除については、「医療費控除の明細書」を作成し提出してください。

※ 申告に際しては、所得者本人が申告受付に来てください。やむをえず代理の方が申告にみえる場合は所得が証明できるよう収入金額や必要経費など必要事項を申告書に記入してきてください。

○ 申 告 内 容 令和7年1月1日～令和7年12月31日までの所得

○持参するもの (1) 申告書 (2) 源泉徴収票(賃金支払明細書)
(3) 各種領収書・証明書 (4) 営業所得等のある方は諸帳簿
(5) 個人番号確認書類 (6) 本人確認書類

○申告受付場所と日時

新宮市役所（1階ギャラリー）	令和8年2月16日(月)～3月16日(月) 受付時間:午前9時～午後4時
三輪崎支所	令和8年2月27日(金)～3月6日(金) 受付時間:午前9時30分～午後4時
熊野川行政局	令和8年2月24日(火)～2月25日(水) 受付時間:午前9時30分～午後3時

※ 土日・祝日を除きます。

※ 正午～午後1時はお昼休みです。

※ 申告についてわからないことがある方は、市役所税務課市民税係
(☎23-3333内線1202・1204) にお問い合わせください。

※ この申告書の書き方は、令和7年12月現在の法令等に基づいておりますが、
税制改正により税率及び諸控除等が改正される場合がありますのでご了承ください。

申告は3月16日までです。
【提出はお早めに】

